

6次産業化に取り組む事業者が実施する加工・直売施設整備に対する補助の実施に要する経費、ボールパーク構想推進期成会に対する補助金、(仮称)小学校給食調理場整備事業の新たな給食調理場の整備に係る用地取得に要する経費、介護保険制度システム改修に要する経費などを増額し、3億4,859万円の補正予算を可決。人権擁護委員・固定資産税評価員の選任に係る同意案4件、「北広島市議会議員及び北広島市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について」など、議案12件は原案の通り同意・可決。意見書案3件は原案可決。「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願は、一部採択。

質 問	答 弁
<p><b>1. 子どもの権利条例を生かしたまちづくりについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後や休日における小学生だけの外出は小学校区内という決まりがあり、大曲児童センターは、子どもだけでは利用できない地域がある。また、図書館の自習室が混み、ベンチや商業施設のテーブル席で中高生が勉強している状況が何年も解消されていない。未整備地域での児童センター開設は急務であり、中高生の居場所の整備が必要。市長の見解を伺う。</li> <li>・地域格差は、早急に解消しなくてはならない。児童センター整備を進めることと並行し、子どもの居場所の空白地域では、公共施設や町内会館などを活用し、年齢を問わず、子どもたちが集えるフリースペースの開設を検討してはどうか。</li> <li>・昨年実施した「子どもに関する実態・意識調査」で、「利用したことがある施設について」の設問への中高生の回答は、3年前の調査結果と変動はないが、これだけでは子どもにとっての必要度が判断できない。利用の目的や施設の満足度など、高校生世代までの子どもの意見を聴く機会を持つべき。</li> <li>・第2次北広島市子どもの権利に関する推進計画では、「子どもがさまざまな体験、社会活動のなかで、自分の意見を言えるよう、子ども会議を開催し、地域への活動への参加を促す」とあるが、どのような活動をイメージしているのか。子ども会議での意見は、市や地域への提言として、意見表明する機会を設けるべき。</li> <li>・長野県茅野市の「CHUKO らんどチノチノ」は、子ども建設委員会が市に提案し、「大人が係わることができる中高生のたまり場」として開設してから15年、毎年約1万7,500人が利用している。大人と一緒にまちづくりに参加する経験は、子どもの将来の生きる力になり、地域活性化にもつながる。参考にしていきたい。</li> </ul> <p><b>2. ワークライフバランスの推進について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療のために休みを取る場合、自身の病気や家族の介護、子どものことなどで休みを取るのとは違い、職場での理解が得られるのか、当事者は人知れず不安を抱えている。ワークライフバランスにおける仕事と、子育て・介護の両立と同様に、不妊治療も両立の対象となるべきと考えるが、見解を伺う。</li> <li>・昨年度から実施しているワークライフバランス推進事業の助成金の問い合わせや申請状況について伺う。また、不妊治療への理解を深めるための取り組みや調査、通院・治療を受けるための休暇、勤務形態に配慮した就業規則等の見直しは、対象になるのか。</li> <li>・今年で3年目となる本市の特定不妊治療助成事業の助成実績は。</li> <li>・今後の継続はどのように考えているのか、見解を伺う。</li> <li>・不妊治療は、治療費用の負担、親や親戚の期待、パートナーへの負い目、副作用や身体的不調など、当事者は様々な苦痛や悩みを抱えている。治療費の助成や専門の相談機関など、相談者に寄り添って対応する相談体制が求められているが、見解を伺う。</li> <li>・治療費用の支援とともに、不妊治療については、企業・事業者をはじめ社会的な理解を広めることが求められるが、市としてどのような取り組みが考えられるか、伺う。</li> </ul>	<p><b>1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが安全に安心して過ごせ、さまざまな体験や活動を通して自主性や社会性を育むことができる居場所づくりが重要であると考えている。子どもだけで児童センターに行くことができないという状況、児童の居場所の必要性は認識している。児童センターについては、市内5地区のうち未整備となっている2地区への整備に係る検討を、まずは行う必要があると考えている。</li> <li>・ハード整備を伴わないで居場所づくりをする方法もあると考える。何ができるのかを含め、本年度実施する子どもの貧困に対する実態調査を踏まえ検討していきたい。</li> <li>・本年度、実施を予定している子どもの貧困に対する実態調査は、18歳未満の子どもを調査対象としており、高校生世代までの子どもの意見を聴くことができることから、子どもたちが考える安心して過ごすことができる居場所などを含め、調査項目を検討していく。</li> <li>・子ども会議について、昨年度実施した子どもの権利に関する実態・意識調査の結果から、地域における意見表明については、家庭や学校の場と比較して、できにくい現状が明らかになったが、生涯学習振興会や児童センター等各地域において子どもが参画するさまざまな取り組みが実施されているところであり、今後は、これらに加えて子ども会議を実施し、子どもの意見表明や行事等への積極的な参加につなげたいと考えている。</li> <li>・子どもが大人と一緒にまちづくりに係わることで、子どものまちづくりへの関心が高まり、人材の育成につながるものと考えている。今後も、子どもへの市民参加の支援、機会の提供に努めていきたい。</li> </ul> <p><b>2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、不妊治療を受ける人が年々増加し、2015年の調査では国内で20人に1人が生殖医療補助により誕生している状況となっている。さらには、仕事と不妊治療の両立ができず、16%の方が離職されている現状であり、社会問題になっているものと認識している。不妊治療に関しても、ワークライフバランスの推進において、仕事と生活の調和という基本的な観点から、広い意味で含まれるものと考えている。</li> <li>・助成金への申請、問い合わせは、現在のところないが、引き続き、広報紙、市のホームページでの周知に加え、今年度は市内企業にチラシの個別配布を実施し、ワークライフバランスへの理解と周知の拡大に努めていきたい。不妊治療に関する企業の取り組みについては、ワークライフバランスの推進につながるものとして助成金の対象としている。</li> <li>・2016年度は延べ28件の申請、助成26件。2017年度は延べ31件の申請、助成29件。助成に至らなかった理由は、治療開始日が制度開始前であったことや、北海道の助成で自己負担が賄われていたケース、市民税の滞納によるものであった。</li> <li>・総合戦略に位置付けられている事業で、安心して出産できる環境の整備として実施。推進期間は2019年度までだが、現行の推進計画においても継続事業として実施をしていく。</li> <li>・不妊治療に関する相談について、身近に悩み事を相談できる場所があることは、不安を抱える相談者にとって心強いものである。妊娠、不妊などの健康に関する相談や治療助成に関する相談は、市の保健センターや千歳保健所の保健師等の専門職が対応している。</li> <li>・特定不妊治療助成金を含めて、企業への働きかけを行っていきたい。</li> </ul>

質 問	答 弁
<p><b>1. 循環型のまちづくりについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能なまちづくりをすすめるため、人や金、資源を地域内で積極的に活用し、雇用創出や経済活性化につなげる循環型地域経済の取り組みについて、市長の見解を伺う。</li> <li>・一度流出しても将来帰ってくる教育や地域づくりに取り組むべき。</li> <li>・若い世代を中心に、田園回帰の潮流が高まっている。一度首都圏に流出した人も含め、若い世代の移住を積極的にすすめるべき。</li> <li>・市内幼稚園で、豊かな自然環境を生かした保育が行われている。ホームページ等で都市住民に向けてアピールしてはどうか。</li> <li>・地域経済分析システムRESAS(リーサス)の地域経済循環図から、北広島市の実態をどのように分析しているのか。</li> <li>・地産地消をすすめ、市外へのお金の流出を減らす、また地域資源を有効に活用し、市外への流出を減らす域内循環の取り組みは。</li> <li>・中小企業の後継者や若手経営者の育成に、具体的にどのように取り組んでいるのか。</li> <li>・循環型社会に近づくよう、市内でのエネルギー自給率の向上に取り組むべき。現在の状況も含め、どのような見解を持っているか。</li> <li>・次期総合計画にSDGs(持続可能な開発目標)の視点をはっきりと反映させ、循環型社会の構築が推進されるよう取り組むべき。</li> </ul>	<p><b>1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オガールプロジェクトは、全国的に注目を集める民間主導の公民連携のまちづくり事業で、地域資源の活用とエネルギーの供給、産業振興、雇用の創出などにより、定住・交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る循環型のまちづくりの先進的な取り組みと認識。</li> <li>・雇用環境の創出に向けた企業誘致を推進するとともに、若い世代の定住促進に向けた、ふるさと奨学金事業や子育て世代マイホーム購入サポート事業等に取り組んでいる。</li> <li>・首都圏からの移住は、本市単独ではなく、札幌圏の自治体と連携し、首都圏で開催されるイベントに参加している。</li> <li>・首都圏でのイベントでは、移住に関する相談もある。地域での子育て環境に関することや幼稚園での教育の特性など、提案を参考に今後も取り組んでいく。</li> <li>・最新データである2013年の本市の地域経済循環率は、84.6%で、2010年と比較すると9.9%増加しており、地域経済の自立度は高まっていると捉えている。</li> <li>・観光客などの交流人口の拡大や農業資源を活用した6次産業化等の推進などの事業に取り組んでいる。</li> <li>・創業支援促進事業として、企業支援促進事業補助金、コミュニティビジネス創業支援事業補助金、空き店舗利用促進補助金などのほか、商工会や工業振興会の研修を推進。</li> <li>・一般住宅用太陽光発電システムの補助による再生可能エネルギーの利用を促進、高効率給湯暖房機エコキュートなどの導入に補助し、省エネルギー機器等の普及促進を図る。</li> <li>・北海道では、本年4月にSDGs推進本部を設置し、年度内に推進ビジョン策定を予定している。北海道の動向を注視し、市の取り組みや計画等への反映を検討していく。</li> </ul>
<p><b>2. 自然環境を守る取り組みについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貴重な野幌原始林をはじめ、北広島市の自然環境を守る取り組みについて、市長の見解を伺う。</li> <li>・ボールパーク周辺に新設するアクセス道路は、自然環境を大きく変化させる懸念があることから、原始林に隣接しないルートを検討できないか。</li> <li>・原始林は周辺樹林帯やJR線により車両や人の侵入を遮断され保護されてきた。新設道路はJR線の北側にできないのか。</li> <li>・アクセス道路は原始林から距離をおいても甚大な影響を与え、森が荒廃し、生き物の住処が奪われる。この道路を必要とする最大の理由はなにか。</li> <li>・原始林に甚大な影響を与えることは、先人の思いに背き、将来に禍根を残すことになる。ルートの再考を検討してほしい。</li> <li>・環境影響調査は1年をかけ実施されるが、途中経過など、市民への情報提供はされるのか。環境審議会に報告し、審議すべき。</li> <li>・千歳市、苫小牧市、石狩市では自然保護を目的に「自然環境保護条例」を制定している。当市にも独自の条例が必要では。</li> <li>・市内各地で行われている「土砂取り」について、指導等は行われているのか。規制、条例等の必要性についての見解は。</li> <li>・西部中学校のユネスコスクールの活動に対する評価と今後の取り組みは。</li> </ul>	<p><b>2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市札幌の近郊にありながら、まとまった面積の森林が残され、様々な動植物が棲む貴重な自然が残されている。特に特別天然記念物野幌原始林を含む国有林は、豊かな森で、生物多様性の保全に寄与する。将来にわたって受け継いでいかなければならない。</li> <li>・現在、関係機関との協議や今後実施する環境影響評価調査の結果を踏まえながら、自然環境への負荷が少ないルートを選定する。</li> <li>・JR千歳線を橋梁かボックスカルバートで横断する必要があり、その可否や事業スケジュール等について、JR北海道と協議する必要がある。</li> <li>・北海道のシンボル、アジア・ナンバーワンを目指すボールパークなので、多くの方々に来ていただくため様々な交通アクセスを整備する必要がある。候補地からある程度、国道・道道に車を誘導するため登山線に抜ける2.1キロの新設道路は必要なものとする。</li> <li>・貴重な森であるので、決して国有林を横断することではなく、できるだけ影響を与えない道路にするということで、これから調査に入る。</li> <li>・調査の経過や結果は、附属機関の環境審議会等で審議いただくことや、その会議を公開し、市民の皆様への情報提供を行っていききたい。</li> <li>・北広島市環境基本計画に基づき、自然観察会や野鳥観察会の実施、環境緑地保護地区の指定や市有林の保全など行っている。条例の制定は、今後調査研究していききたい。</li> <li>・北海道において森林法、砂利採取法、北海道自然環境等保全条例等の規程に基づき、指導等を行っている。本市独自の規制等については、現在のところ考えていない。</li> <li>・環境や健康・福祉、食育や国際理解等を考える機会となり、ユネスコの理念を学校で実践することへの誇りを持つ場となっている。今後もキャリア教育の視点も重視し継続。</li> </ul>
<p><b>3. 介護保険制度について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業が始まって1年が経過したが、現状と課題について、どのように認識しているか。</li> <li>・訪問介護の生活援助は介護保険からはずされたが、生活援助サービスの必要性についての見解は。</li> <li>・地域の住民同士の支え合いの強化について、基準緩和型訪問サービスAや住民主体型訪問サービスBの担い手確保は。</li> <li>・国の調査では、利用料の負担割合が増えたことで、利用の中止や抑制した方がいるが、当市の影響は。対策は検討しているのか。</li> <li>・第7期介護保険事業計画に基づく介護人材必要数について、北海道では約2万人が不足とあるが、当市の必要数の分析は。</li> <li>・介護人材の確保のため昨年と今年、合同説明会を実施したが成果はどのようであったか。</li> <li>・親の介護で離職する人は10万人といわれ、介護離職の問題は深刻。当市における現状と対策は。</li> <li>・介護離職を減らすためには、サービスの充実だけでなく、介護休暇や短縮勤務など労働環境の整備も重要。当市の実態は。また介護休暇制度について市内事業所への周知は。</li> <li>・今後、退院後の在宅での医療体制や看取りまでの医療と介護の連携が重要となる。当市における医療と介護の連携はスムーズか。</li> <li>・3月の代表質問の中で明らかになった市内の無届けの有料老人ホームは、その後、届け出を行ったのか。</li> </ul>	<p><b>3</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・生活支援サービス事業費の増加が見込まれ、市民の負担が増えることから、さらに介護予防に関する取り組みを充実し、事業費の増加を抑制しなければならない。</li> <li>・介護保険制度以外の多様な生活支援サービスの提供は必要。生活支援コーディネーターを中心に、地域の課題解決に向けた協議を行っている。</li> <li>・担い手の候補となる訪問介護事業所やシルバー人材センターなどと意見交換を行い、事業の実施の検討を促したが、今のところサービスの実施には至っていない。</li> <li>・大きな影響はなかったと認識。3割負担については、高額介護サービス費の限度額を越えてサービスを利用しているため、自己負担は増額とならない見込み。</li> <li>・昨年7月に実施した調査では、40法人から正職員70人不足との結果。今後は合同説明会の開催や就労支援金の支給により人材確保を支援する。</li> <li>・介護、障がい、保育22法人による合同の就職説明会を開催し、21人の来場があったが、これによって就労に結びついたという成果は、現在までのところ確認ができていない。</li> <li>・各種の介護サービスの利用が負担軽減になることから、第7期介護保険事業計画では、定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所を開設するため、事業者の公募を行う。</li> <li>・2017年度労働事情調査では、介護休業を制度化している企業は66社、実際に休暇をとったのは2社2名。取得の促進については、国からの周知のほか、市としても調査の実施により周知を図るほか、企業訪問時のヒヤリングの中で意見交換をすすめていきたい。</li> <li>・北広島市在宅医療介護連携推進協議会で、医療機関や介護事業所等からのアンケート調査から課題を把握し、解決するための協議を行う。</li> <li>・無届けの施設のうち、1か所が届け出の準備を行っている。その他の施設については、引き続き、運営状況を確認し、届け出を行うよう指導している。</li> </ul>